

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

427-534

事務事業名	市営住宅管理事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	建設部	課等名	建設管理課		包含する細々目	1	8	5	1	10	1	40,621
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	36 生活困難者の自立及び支援											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等	公営住宅法 飯田市営住宅等設置条例 飯田市営住宅等管理条例						
		事業期間	16	年度～		26	年度					

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	市営住宅及び市営住宅入居者	管理戸数875戸	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了した年度とする
			875戸	875戸		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	市営住宅を不都合なく利用できるような維持管理をおこなう。	入退去時修繕件数(年間実施件数)	18目標	45件	最終目標	45件
			18実績	66件	19目標	45件
			23目標	45件	23実績	
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	住宅管理事業 <参考> 細々目名: 住宅管理一般経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理人制度の運用</li> <li>・現住及び退去時の所要の住宅修繕工事</li> <li>・給排水設備の定期保守及び維持管理</li> <li>・防災設備(消火器等)の定期保守及び維持管理</li> <li>・共有部分の維持管理(植栽の剪定・街灯・公園の維持管理等)</li> <li>・住宅用地の維持(借上げ料の支払い・土砂の流出防止工事等)</li> <li>・住宅使用料の賦課・徴収・未集金管理等</li> </ul>		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理人制度の運用</li> <li>・現住及び退去時の所要の住宅修繕工事</li> <li>・給排水設備の定期保守及び維持管理</li> <li>・防災設備(消火器等)の定期保守及び維持管理</li> <li>・共有部分の維持管理(植栽の剪定・街灯・公園の維持管理等)</li> <li>・住宅用地の維持(借上げ料の支払い・土砂の流出防止工事等)</li> <li>・住宅使用料の賦課・徴収・未集金管理等</li> </ul>		

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	46,681	40,621
一般財源	0	0	
事業費計(A)	46,681	40,621	
人件費	正規職員所要時間	18年度	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	0	0
	トータルコストA+B	46,681	40,621

特定財源内訳や補足事項	住宅使用料(住宅敷地使用料・入居時の敷金等含む)
-------------	--------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	所管する公営住宅を適正に維持管理することにより現在及び将来にわたる入居者に対して良質かつ安価な家賃での居住環境を提供すること。		現状値		19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

<p><b>この事業を開始したきっかけ</b></p> <p>公営住宅法の施行により市町村は住宅に困窮する市民に対して所要の公営住宅を整備し賃貸することが義務付けられたことによる。</p>	<p><b>事業を取り巻く状況の変化</b></p> <p>格差社会の到来とまで言われはじめた昨今、市内の高級賃貸住宅が人気を集める一方、安価な家賃の市営住宅への入居希望者は依然として多い。さらに、入居中の住民にとっては高齢化や外国人入居者の増加による団地内コミュニティの脆弱化等の新たな課題も発生してきている。</p>	<p><b>事業に対する市民や議会の意見</b></p> <p>景気の低迷や離婚に伴う母子(父子)家庭の増加により民間賃貸住宅と比較して家賃が安く間取りに比較的余裕のある市営住宅への入居希望者は多い。事実、平成18年度中に2回実施した空き室が出た場合の入居の順番を決める公開抽選会には約200名が応募している。このため、市民及び議会からは市営住宅の充実を求める声は高い。</p>
--	--	---

**【See】18年度の振り返り**

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 結びつく (その理由)</p> <p>住宅に困窮している低所得者層に住環境を提供するものであり上位目標に結びつくものである。</p>	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 余地がある (その理由)</p> <p>住宅公社の設立によるアウトソーシング等</p>
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がある (その理由)</p> <p>高齢者・外国人等に更に配慮した住宅管理が求められている。</p>		廃止・休止した場合の影響はありますか？	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 影響あり (その理由)</p> <p>現行法令の下では廃止・休止は困難である。</p>
	意図の見直しの必要性はありますか？	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)</p> <p>現状は意図と結びついており見直しの必要性はない。</p>		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 統合不可能 (類似事業名、理由)</p> <p>類似事業は存在しない。</p>
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 必要ある (その理由)</p> <p>公営住宅は市が構築し管理するものであり公費を投入すべき事業である。</p>		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 可能 (その理由)</p> <p>住宅公社の設立によるアウトソーシング等</p>
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 妥当である (受益者とその理由)</p> <p>入居者及び入居希望者</p>

**【Plan】改革改善**

<p><b>今後の事業の方向性</b></p> <p><input type="checkbox"/> 終了</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 休止</p> <p><input type="checkbox"/> 目的見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 別事業に統合</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 <input type="text"/></p> <p>具 体 化</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p>
---	-----------------------------

**【補足事項環境側面】**

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がある	(2) 必要性な場合の実施事由	2- その他、必要が生じたとき
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	市営住宅管理地内に放置されていた自動車6車両を撤去させた。これにより油脂類等の漏洩による土壌汚染の拡大が防止又は抑止された。		

**【指摘事項】**

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	